

第52期第5回常任幹事会 報告

日時：2022年8月25日(木)13:30～15:50

会場：東京労働会館中会議室

出欠：吉田、稲葉、加藤(年)、白滝、千葉、阿久津、山根、相川、市橋、小形、岡本、
加藤(都)、加藤(教)、木崎、國米(代理：佐々木)、佐久間、菅谷、田村、
築館、中山、細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田

オブ：坂本、高橋 18/26 (出席、□リモート、__欠席)

議長：小川

会長挨拶

コロナ罹患が減っているが、現場実感としてはそうでない。陽性率45%位であって報道での発表は実際と乖離している感じ。そうした中で政府はまともな対応もせず、匙を投げているように思う。日本の死者数が世界で2番目、こういう事態になっているのに経済を回す事を優先して、特になんの制限を設ける事もなく、全数把握もやめるといふ。国民のいのちをどう思っているのか？全数を止めたら、保健所に登録するのを止める事であり、重症化した時にどうやって行政サービスに乗れるのか。なんの検討されてもいないのに全数把握をやめるといふのは、いったいどうなってしまうのかと思う。

統一教会の問題がどんどん出てきている。岸田首相までもが関連があるのではないかと疑われている。対応でもハッキリした言葉が出てきていないし、開きなおっている。外国でこんなことが起こったら即総辞職、政権交代だとコメンテーターが言っていた。これだけデタラメな対応を政治家がしていても、内閣改造ぐらいで総辞職、政権交代という声が出てこないのが不思議ではない。こうなったらこの政権を変える必要があるのではないか？そうしないと国民のいのちはどんどん失われていくし、日本の政治体制は腐ったままになってしまう。

みなさん、ぜひ体に気をつけてください。

0、新介護署名の取り組みにあたっての学習会

中央社保協 介護・障害者部会 寺田雄氏 (日本医労連)

…講演に対する質疑では、どの様に訴えれば通行人などに伝わるのか？一人夜勤については、関わっていない人にはなかなか解らない。夜勤の配置は国と都道府県で責任を擦り付けあっているのが実態。ワンオペ時の事故もなかなか公表されていない。ケアマネを組織していくには、そこが中心になるような学習会などをやっていくのが良いのではないかと。改悪を後追いするだけではなく、根本的な問題として求めている介護へと深めないとならないと思う、段階的に学習していくことが必要。などのやり取りがあった。

I、報告

1、活動報告

- 7月29日(金)18:00～ 中央社保協第13回代表者会議
- 8月02日(火)18:00～ いのちのとりで全国アクション第1回運営委員会 オンライン
- 03日(水)10:00～ 中央社保協第66回総会 オンライン
- 04日(木)10:00～ 東京地方自治研究集会第1回起草委員会 東京自治労連会議室
- 12:00～ 医療費2倍化を止める国会行動 議員会館前
- 10日(水)13:30～ いのちくらし社会保障立て直せ 幹部学習会 オンライン
- 23日(火)14:00～ 東京高連幹事会 東部区民センター
- 25日(木)13:30～ 東京社保協第52期第5回常任幹事会
- 15:30～ 人権としての医療・介護東京実行委員会

2、中央社保協、加盟団体の取り組み

(1) 中央社保協

08月03日(水)10:00～ 中央社保協第66回総会 オンライン

資料:1～35

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

08月24日(水)14:30～ 東京土建渋谷支部シニアクラブ 後期高齢者医療制度学習会

(3) 事務局・幹事団体

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会 <今月は会議なし>

①次回会議

8月25日(木)15時30分～(社保協幹事会終了後) 地評会議室。

2) 介護をよくする東京の会 <今月は会議なし>

①次回事務局会議

9月14日(水)10:00～ 5階東京地評会議室

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

資料:36～37

①次回幹事会 9月16日(金)13時半～ 5階東京地評会議室

②第11回口頭弁論 10月27日(木)11時～ 東京地裁103号法廷 その後、報告会

4) 消費税廃止東京各界連絡会 <今月は会議なし>

①次回会議

定例宣伝 大塚駅南口 9月12日(月) 12:00~12:45

事務局団体会議 9月12日(月) 13:45~15:00

5) 東京高齢期運動連絡会

資料: 38~48

①次回常任幹事会 8月23日(木) 14時~ 東部区民事務所

- ・医療費2倍化中止の行動

9/6: 17時~阿佐ヶ谷駅、9/14: 12時~巣鴨駅、9/21: 議員会館前、9/25: 17時~新宿駅、10/1: 国際高齢者デー集会・パレード

…9月の末まで署名を集める、連日宣伝をやり、速報もだしていく

- ・自治体要求の取り組み

高齢期要求をまとめて自治体要請、高齢期関連データを提供してもらう

- ・年金改善の運動

10/21、12時~ 年金一揆フェスタ(日比谷野音)

10/28東京高裁判決 10:40~高裁前宣伝。その後裁判傍聴、報告集会(第2衆議院会館多目的室)。

- ・日本高齢者人権宣言の学習討議を進める

…広げ方、討議をまだまだ進めなければならない

- ・日本高齢者大会と東京のつどいを成功させる東京実行委員会9/27に参加を

- ・11/23~24 日本高齢者大会in京都への参加

東京からの参加: 一泊往復で5万900円を推奨。

もしくはオンライン参加: 1,500円/日、2,500円/2日。 申込締切9月22日まで

5講座、9分科会と2移動分科会(別途申込) …資料集に申込書添付

②第36回日本高齢者大会を東京で開催する

8/30東京準備委員会。12/27から東京実行委員会をスタートさせる

③次回会議 10月25日(火) 14時~ 東部区民事務所

6) 都民連

①総会 8月26日(金) 13:30~16:00 ラパスホール

総会終了後 世話人会

(4) 共闘団体など

資料: 49~51

- ・全国生協労連東京連合会より、リーフレット送付のお願いがありました。加盟団体に連絡便で送付します。

- ・総がかり行動実行委員会ネット署名「安倍元首相の『国葬』中止を求めます」

- ・革新懇ファックス要請「安倍晋三元首相に『国葬』に反対し、中止を求めます」

3、会計報告

綴末資料

収入について：7月はその他収入として専従者による学習会講師料のみです。会費納入はありませんでした。従って会費納入率は加盟数で71.6%、金額で71.8%と前月と変わりません。8月はじめに今期と前期未納入の23団体に改めて入金のお願いを送付しました。収入累計は707万6,992円、執行率72.3%となっています。

支出について：今月の特徴的な支出は、宣伝学習費として、憲法特集の社保誌100冊分の代金納入、人件費は6月納入を失念したため、2カ月分を支出しました。半年に一度の事務所代、事務所での印刷代を支出しました。印刷費累計はすでに予算を超えての支出となりました。支出累計は502万1,273円で執行率51.3%となっています。

II、協議事項

1、情勢から

(1) 「存立危機」想定、自衛隊が初訓練 リムパック

岸信夫防衛相は8日の閣議後会見で、米ハワイ沖で実施されていた環太平洋合同演習（リムパック）で、自衛隊が「存立危機事態」を想定した実動訓練を初めて実施したと発表した。

存立危機事態は、2015年に成立した安全保障関連法に盛り込まれた。日本と密接な関係にある他国が攻撃され、日本国民の生命や幸福追求の権利などが根底から覆される明白な危険がある場合に認定。他に適当な手段がなく、必要最小限にとどめる場合に限り、「集団的自衛権」による反撃を認めた。

リムパックは米海軍の主催で、世界最大級の多国間演習。今年は6月29日～8月4日の日程で、日本のほかにオーストラリア、インドなど計26カ国が参加した。自衛隊からは海上自衛隊の護衛艦「いずも」や「たかなみ」、陸上自衛隊の西部方面隊などが参加していた。

岸氏によると、7月29日から8月3日までの間、存立危機事態と認定した上で、「武力の行使を伴うシナリオ訓練」を実施したという。具体的な訓練内容については「シナリオ設定の詳細は運用に関わるので、控えたい」と述べ、明らかにしなかった。

岸氏は「引き続きこうした訓練に参加し、平和安全法制（安保法制）を効果的に運用し、あらゆる事態に対応できるよう万全を期したい」と語った。（松山尚幹）

(8/9付朝日新聞朝刊)

(2) 「台湾有事」政府どう動く 元防衛相・自衛隊元幹部ら机上訓練

中国が台湾周辺での軍事圧力を高めるなか、防衛相経験者や元自衛隊幹部が参加して台湾有事を想定したシミュレーションが6、7両日、東京都内で行われた。平時から有事へ

事態が進展するごとに日本政府が取るべき対応を検証した。

シンクタンク「日本戦略研究フォーラム」の主催で、政策提言のため、昨年から台湾有事を想定したシミュレーションを実施している。今年も、中国軍による大規模演習の前から予定しており、複数の自民党国会議員や元自衛隊幹部が参加した。小野寺五典元防衛相が首相役を務め、複数のシナリオに基づいて国家安全保障会議（NSC）を模した会議で議論を重ねた。

シナリオの時代は2027年。中国は習近平（シーチンピン）体制への国民の不満が高まる一方で、台湾では独立を目指す動きが拡大するなど、中国と台湾が政治的に不安定になっている状況を設定した。

6日は、有事でも平時でもない「グレーゾーン」から事態が急拡大する状況を想定した。まず、尖閣諸島（沖縄県）に中国本土から大量の漁船が向かい、海上保安庁の巡視船と衝突。台湾では銀行などでシステム障害などが発生すると同時に、反政府勢力が台北市内で大規模な抗議活動を実施する。そんななか、中国による台湾へのミサイル攻撃が始まるという内容だ。

シミュレーションでは、事態が進展するごとにNSCを開催し、自衛隊投入のタイミングなどについて協議した。日米の外務・防衛担当閣僚会合や首脳会談なども開いた。その結果、尖閣有事は、日本への武力攻撃が発生した「武力攻撃事態」に、台湾有事は集団的自衛権を一部行使できる「存立危機事態」に認定した。

2日目の7日は、「邦人輸送・国民保護・避難民対処」と「中国の核による恫喝（どうかつ）と使用」のシナリオを議論した。邦人輸送をめぐっては、防衛省が事態の認定を早くするよう求めたのに対し、首相役の小野寺氏が「事態認定をすると中国との関係が決定的になる。外務省が安全な（邦人）輸送を中国側と協議することも難しくなる」と、判断の難しさを語る場面もあった。

終了後、小野寺氏は記者団の取材に応じ、「在外邦人をどう安全に退避させるかも、今回のシナリオでは重要な要件になった」と振り返り、今後の課題にあげた。（松山尚幹）

（8/9付朝日新聞朝刊）

（3）マイナ保険証に新加算制度 従来型負担増、支払い側は批判

マイナンバーカードと一体化した健康保険証「マイナ保険証」を使うと、患者の窓口負担が増える診療報酬の加算について、厚生労働省は10日、廃止すると決めた。ただ、代替りの新たな加算の仕組みを10月から導入し、患者が負担する構造は変わらない。同日の中央社会保険医療協議会（厚労相の諮問機関）では、「国民の理解が得られない」と反発も相次いだ。

10月からの新加算制度では、窓口負担が3割負担の場合、マイナ保険証を使う初診では上乗せ額を6円とし、現行の21円より引き下げる。一方、マイナ保険証を利用可能な医療機関で従来型の保険証を使うと、初診料は3円上がって12円になる。医療側への報酬が下がらないよう配慮しつつ、マイナ保険証を使うほうが「割安」とすることで、転換を促すねらいがある。

ただ、この日の協議会では、主に加算の「支払い側」から批判が噴出。「患者は納得できない。この加算がどう役立っているのか知らせるべきだ」（協会けんぽの安藤伸樹理事長）などと声が上がった。

ただ厚労省は医療のデジタル化に向け、原則すべての健康保険証を将来、マイナンバーカードに統一することをめざす。医療機関には来年度から対応するシステム導入を原則義務化する方針で、これにも配慮する形で新たな加算を設けた。

マイナ保険証の取得件数は、今年7月末時点で1523万件。全人口あたりでは8人に1人となる。(村井隼人) (8/11付朝日新聞朝刊)

…マイナカードを読み取る機械が医療側にならない。導入反対でも患者負担が増えることから機械を入れざるを得ないと思う。補助金の期限も迫っている。8/10に厚労省と支払基金の連名で、全国の医療機関にアカウント取得の要請が簡易書き留めて送付されてきた。年内くらいに手続きすれば補助金が出るとされている。日本医師会も歯科医師会も薬剤師会も中医協で認めているので、反対をしているのは、保険医協会とか民医連くらいしかない。この秋、この運動も正念場を迎えることになる。

障害者の医療も生活保護もマイナカードを使わないとペナルティで無料が有料になるところまでなったら、本当に大変なことになる。

マイナカードを取得していない人が医療にかかる担保もハッキリしていない。患者と一体に運動を進めないとならない。

8/31に全労連のマイナンバー中止の連絡会がある。

2、当面の重点課題

(1) 東京社保協独自の取り組みなど

1) 都内医療提供体制の充実を求める

資料：52

都立病院の充実を求める連絡会が、8月2日に地方独立行政法人東京都立病院機構へ「新型コロナウイルス感染急拡大における医療提供体制強化」の要請を行いました。が、「まだ要請などの手続き方法が決まっていない。福祉保健局の都立病院機構支援部が窓口になるのか、直接病院機構が受けるのかは検討中」との事でした。また、連絡会とともに各病院の守る会も引き続き活動を継続していくとの事です。

東京民医連が対都要請の中で独法化後のコロナ対応について質したところ「これまで以上にコロナ患者の受入に注力しており、入院を受けていくという姿勢は一切変わっていません」と回答しています。

人権としての医療・介護東京実行委員会としても都立・公社病院独法化後の運動について、都立病院へ戻す世論喚起と運動を展望しながら、①医療提供が後退しないかの監視②定款、中期計画、財務の実施状況の監視③2024年改定の東京都保健医療計画での位置づけ④現場を失った都の医療行政、政策への関心・注意などの観点で具体化をはかっていく予定です。

…都立・公社病院での退職が6月末で例年より多く、医師も含めて診療科の縮小などが

起っている。2千床をコロナ確保としているが、職員の安定的な確保が揺らいでいるのではないか？実際には稼働できないはず。そうしたことを連絡会で要請したが、8月末までに回答すると言ったが、昨日、末までには出来ないとの回答があった。

指定感染症5類にすると、病院は病床確保しなくてもよくなるので、今までのようにコロナ対応病床の確保は難しくなる。こうした課題についても引き続き追及していかないとならない。

都立・公社病院の確保病床について国がコロナ確保病床の報告をしている。当初2,048床が現在は1,809床と234床減っているデータがある。

2) 新生存権裁判東京 勝利に向けた取り組み（再掲）

①東京地裁宛署名を8～9月集中的に集める

いのちのとりで全国アクションの裁判内容のリーフレット（先月定期便で送付）を活用しながら、この夏の期間集中的に東京地裁宛の署名に取り組んでください。次回署名提出は、10月27日となりますので、20日を集約日とします。

②地域での生存権裁判の意義、争点などの学習会開催

学習資料として上記リーフレットや動画などがあります。東京の支える連絡会や原告、弁護団に講師依頼をしますので、加盟団体、地域社保協で守る会など諸団体とともに学習会や原告を支援する会を計画してください。

③裁判所法廷傍聴を呼びかける

次回口頭弁論は、10月27日（木）11時です。103号法廷は98席あり、これに溢れる傍聴者を組織していきます。口頭弁論日には、地裁前で10時から街頭宣伝、弁論終了後13時半から国会議員会館で報告会を毎回開催しています。各団体で傍聴とこれらの取り組みへの参加を呼びかけてください。

3) 自治体への調査や自治体・議会への要請など（再掲）

各地域社保協の取り組み状況をお知らせください。社保協間での交流を行っていきたいと思います。対都、議会に対しての要請も検討します。

現在、東京社保協として実施・計画しているものは下記の通りです。

①第7期介護給付準備基金と8期への繰入調査

資料：53～57

介護をよくする東京の会として7月末までの期限で実施し、未回答自治体へ再度、回答のお願いを送付しました。現時点での回答状況を添付します。未回答自治体へ地域社保協からも働きかけをお願いします。

②国保実態調査

中央社保協の全国調査（抽出自治体＝東京は新宿区と八王子市の国保料と資格書不交付団体報告）には回答を行いました。昨年アンケート結果で資格書ゼロは、17自治体（未回答除く）ありますが、「交付しない」としているのかどうかは判断できま

せんので、今回のアンケートでは、設問を加えました。例年行っている調査について設問項目を見直した上で、継続実施します。

③介護事業所の「コロナ減収補填を求める請願・陳情」

陳情ひな型（前回資料）を活用して各自治体議会に地域諸団体と共同して提出してください。…**民医連の事業所がないところは、ぜひ、地域から出して欲しい**

④国保料（税）負担軽減、加齢性難聴対応制度創設、コロナ対応施策など

各地域社保協でも、行政や議会に国保に対して以下の様な項目で要請してください（モデルは前回資料参照）。①保険料引き下げのための手立て、財源確保＝法定外繰入の維持・増加、基金からの拠出など②子どもの均等割減免などの市町村単独事業の拡充③資格書・短期証の発効をゼロにする。滞納・取り立てを強化せず、「医療を受ける権利を優先する」姿勢を求める。など。

…**今年国保要求を出している地域社保協は、文書を送付して欲しい。相互に交流したい。昨日、加齢性難聴の厚労要請があったが、国はほとんどやる気がない感じ。都の包括補助は、所得制限を設けるとか年齢の条件がある。**

4) 第5 2期東京社保学校開催

資料：58～60

日程：10月15日（土） 10～16時（予定）で確定。

会場：けんせつプラザ東京をメイン会場としてWeb併用

内容：「全世代型社会保障制度改革の意図するもの（仮題）」唐鎌直義 佐久大特任教授
「直営病院をなくした東京都政の現状（仮題）」安達智則 東京自治体問題研
以上確定

講演が決まったので、チラシ案を作成しました。講演後の企画については、現段階で曖昧な表現にしていますが、チラシ配布を先行させたいと思います。なお、参加申し込みはグーグルフォームとメール、ファクスとしました。

参加申込締切は10/12とします。ZOOM参加者には、前日までに関連資料を送付する予定です。現時点での当日タイムテーブル案を作成しました。

特に2講演の他テーマを立てた討論かシンポジウム（運動経験交流）という論議でした。企画内容（下記素案）の検討を願います。

- ・格差と貧困 各地域での支援の取り組み経験交流
- ・都立・公社病院独法化の闘い
- ・生存権裁判の争点と東京での取り組み
- ・加齢性難聴対応の取り組み
- ・医療・介護の新しい国会向け署名の取り組み

…**運動経験交流・報告は資料にある様に①～⑥を案としてあげた。その他、報告交流したいことも出して欲しい。独法化中止運動は地域医療構想とあわせて報告する。加齢性難聴については、日野は来年度から実施、市長が決断した。府中では改めてアンケート調査をするなど運動となっている。報告できるか相談してみる。新国会宛署名については、東京医労連が行う。本日参加していない団体については、報告をしても**

らうという事で話をする。まだ、時間があるので、その他案や話したい団体があれば、言って欲しい。概ねこの方向で確認する。

5) 第14回東京地方自治研究集会

2023年2月4日(土)日本教育会館会場とWebで開催、全体会と5分科会、1講座で開催予定です。東京社保協は、実行委員会団体、起草委員会メンバーとして加わり、内容について論議継続中です。

…2年ぶりに開催するので、参加をお願いしたい。内容は検討中であるが、全体会をコロナ禍でどういうことがあったのかの実態交流をシンポ形式で考えている。

6) 社会保障入門テキストなど学習会の開催について(再掲)

- ・各地域での社保学校開催をめざしてください。講師料・会場費などへの補助を年間1万円まで/団体をします。要綱と申請書を作成したので、申請してください。
- ・今後発行の社保誌に「社会保障入門テキスト」補講が連載されます
第2回(2022夏号)「日本と世界の社会保障制度比較」東北福祉大学 佐藤英仁准教授
第3回(2022秋号)「参院選後の日本の民主主義」(仮) 神戸大学 井口克郎教授

7) 相談活動ハンドブックの改訂版の作成

各団体に分担して加筆・訂正をお願いしておりましたが、改定の必要性や時期については、改めて論議することにしたいと思います。

(2) 中央社保協の取り組み関連

1) 75歳以上窓口負担2倍化法を実施させないたたかい(再掲)

資料: 61~62

臨時国会会期中の8月4日(木)12時~ 議員会館前で「医療費2倍化止める国会行動」が行われ、45名が参加し、終了後議員要請行動を行いました。

- ・加盟団体には署名用紙や署名返信用封筒(料金受取人払)を連絡便で送付していますので、9月末までに届くように署名に取り組んでください。名前を入れて印刷した「東都生協」用署名は6,782筆の集約となったとの事です。
- ・後期高齢の新しい保険証が届けられています。その期限が9月末となっており、改めて9月に負担割合が変更された保険証が送付されることとなります。そうした状況を生かしてさらに世論喚起をして、運動を広げていきましょう。署名は、9月末まで継続して取り組みます。
- ・引き続き、東京高連や地域の諸団体と相談・連携しながら、宣伝署名行動、パンフを活用した学習会、議会陳情請願に取り組みしましょう。

・当面の行動予定

9月21日（水） 国会署名提出行動

10月1日（土）「高齢者ゲー学習集会（仮）」、「二倍化中止を求める」中央集会、パレード 日本高齢期運動連絡会等と共同開催

全国的な大宣伝行動が呼び掛けられています。中央は、8月25日、9月14、25日。

・日本高齢期運動連絡会から「日本高齢者人権宣言」についての要請

日本高齢期運動連絡会は、「日本高齢者人権宣言（案）」の確定に向けて、各団体へ検討、意見等を要請し、「第3次草案」についてのPDF版を発送しています。

2) 全国署名など社会保障制度充実、介護署名（再掲）

資料：63～65

①介護署名：新署名が完成

目標は1年間で50万筆（昨年度実績28万筆の倍化）

9月1日（木）18～19時 キックオフ集会開催（完全オンライン）

②いのち署名：来年の通常国会向けに新たな署名が取り組まれることとなります。署名用紙は現在作成中です。…今回は統一署名でやるという事にならなかったらしい

3) 地域医療・介護・福祉を守る運動の推進で、地域の要求実現へ（再掲）

資料：66～67

①10月30日（日）11～16時に「全国介護学習交流集会」が全労連会館2階とWebで開催予定

②今年も11月11日（金）10～18時に「介護認知症なんでも無料電話相談」が行われます。

③11月23日午後に「地域医療運動交流集会」がWebで予定されています。寺尾正之氏を講師に「地域医療構想と新ガイドラインについて」の講演があります。

4) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み（再掲）

①学習会などの開催

・社会保障誌2022年初夏号「憲法特集」とその中の「Q&Aパンフ」の抜き刷りを活用して、対話や学習会を行いましょ。

・中央社保協が計画していた参院選前の「憲法特集」オンライン学習会は計画中

②署名の推進

「憲法改悪」を許さない全国署名 の取り組みを推進します。

6) 「4の日」宣伝（Since2017年2月～）など

①東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」

・9月14日（水）12時～、巢鴨駅前にて。8月は休止としました。

②各地域社保協での独自・共同宣伝（再掲）

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。

7) 第49回中央社保学校の開催

9月17日(土)13時～16時半、18日(日)9時半～16時。申し込み期限は8/26です。

東京サテライト会場を都内と多摩地域の2カ所に設置しました。その他の千葉県外参加者はオンライン参加となります。

会場参加の方は、チラシの申込書に記載の上、東京社保協にメールかファックスで申し込んでください。オンライン参加の方は、中央社保協への申し込みとなります。

参加費は500円/日(1日参加で千円、2日参加で1,500円)と資料はオンライン配信となりますが、印刷資料必要な場合は資料代として500円となります。

…全国では、現時点で36団体230名、東京では10名の申し込み

3、決裁事項

1) パーソナル編集長 Ver.15 ダウンロード版 優待販売 ¥9,090(振込手数料込)

主に東京社保協ニュース作成に使用しているソフト。現使用のVer.12が動作不良になったため、新たに購入した。必要があれば、もう一台分購入する。

2) パソコン用ディスプレイ21.5インチ型 13,980円/台 2台

(IO-DATA LCD-AH221EDW-A [「5年保証」21.5型ワイド液晶ディスプレイ ホワイト])

現在使用のディスプレイは19インチで、画面が狭いため、マルチタスクしにくいので交換したい。

…承認

4、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

09月01日(木)19:30～ 渋谷社保協総会・学習会

09月17日(土)13:00～ 第49回中央社保学校 from 千葉 オンラインと東京会場
～18日(日)16:00 //

(2) 当面の日程

8月31日(水)18:00～ 中央社保協第1回代表者会議

9月01日(木)18:00～ 新介護署名キックオフ集会 オンライン

03日(土)14:00～ 都立広尾病院を直営で守る会総会 新橋交流センター

07日(水)10:00～ 中央社保協第1回介護障害者部会

13:30～ 中央社保協第1回運営委員会、中央社保学校実行委員会

14日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議

20220825第5回常任幹事会

- 12：00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
16日(金)10：00～ 東京自治研究集会第2回起草委員会
13：30～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会
19日(月)00：00～ 総がかり行動
20日(火)12：15～ 都議会第3回定例会開会日行動 都庁前
22日(木)13：30～ 東京社保協第52期第6回常任幹事会
15：30～ 人権としての医療・介護東京実行委員会
28日(水)13：30～ 中央社保協関東甲信越ブロック会議 オンライン

(3) 常任幹事会の日程(定例日：毎月第4木曜日)

次回 9月22日(木) 13：30～ 5階東京地評会議室とオンライン